

米子市監査委員告示第10号

定期監査の結果に関する報告の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

平成26年12月10日

米子市監査委員 住 田 篤 美
米子市監査委員 陶 山 晃
米子市監査委員 安 田 篤

1 監査の対象

- (1) 経済戦略課
- (2) 商工課

2 監査の範囲

主として平成26年4月1日から同年8月末日までに執行された財務に関する事務

3 監査期日

平成26年10月27日

4 監査を執行した監査委員

住田篤美・陶山 晃・安田 篤

5 監査の主眼点

予算の執行と経理事務、公有財産の管理事務及び物品の管理事務を重点とし、財務に関する事務が法令等に準拠して、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼に実施した。

6 監査の方法

全件又は抽出により関係書類の検査及び関係職員からの聴き取りを行い、必要に応じ実査した。

7 監査対象の概要及び監査の結果

監査対象の概要及び監査の結果については、次のとおりであり、改善又は検討を要する事項については、当該箇所に述べるとおりである。

なお、事務処理上細部にわたる留意すべき事項は、監査の時点で口頭により指摘したので、本報告には省略した。

〔経済戦略課〕

1 監査対象の概要

経済戦略課の組織は別図1のとおりで、主な担当業務は次のとおりである。

- (1) 崎津団地に関すること（企画部地域政策課の所掌に属する事項を除く）。
- (2) 流通業務団地に関すること（鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年鳥取県条例第35号）により市が処理することとされた流通業務市街地の整備に関する法律（昭和41年法律第110号）に基づく事務を含む。）。
- (3) 企業誘致に関すること。
- (4) 工業団地の造成に関すること（商工課の所掌に属する事項を除く。）。
- (5) 米子市関西事務所との連絡調整に関すること。
- (6) 経済活性化に係る企画立案に関すること。
- (7) 産業開拓事業に関すること。

また、平成26年度一般会計歳入歳出予算執行状況（平成26年8月末日現在）は別表1のとおりであった。

2 監査の結果

(1) 予算の執行と経理事務

ア 資金前渡に関する事務については、次の不適切な処理があった。

(ア) 現金出納簿に記入をしていないものがあったので、今後、適正に処理すること。

(イ) 現金出納簿及び資金前渡整理簿における支払日及び精算日の記入を誤っているものがあったので、今後、適正に処理すること。

イ 旅行に関する事務については、旅行命令簿に記入をしていないものがあったので、今後、適正に処理すること。

ウ 収入に関する事務については、既に米子市から所有権の移転がなされた土地についての自動車保管場所使用承諾証明書を現所有者に対して発行し、手数料を徴収しているものがあったので、今後、適正に処理すること。なお、当該手数料は、清算済みである。

エ 非常勤職員報酬及び報償金に関する支出事務については、適正に処理されていた。

オ 委託料に関する支出事務については、建設工事請負業者指名内申票にお

いて、随意契約締結の根拠となる金額に誤りがあったので、今後、適正に処理すること。

カ 使用料及び賃借料に関する支出事務については、適正に処理されていた。

キ 負担金補助及び交付金の交付事務については、適正に処理されていた。

ク 貸付金に関する支出事務については、適正に処理されていた。

ケ 時間外勤務手当等に関する事務については、次の不適切な処理があった。

(ア) 時間外勤務等命令簿において、記入を誤っているものがあったので、今後、適正に処理すること。

(イ) 勤務簿において、記録がないものがあったので、今後、適正に処理すること。

(2) 公有財産の管理事務

公有財産台帳の整備に関する事務については、経済戦略課の公有財産台帳副本を総務管財課の公有財産台帳正本と照合した結果、適正に処理されていた。

(3) 物品の管理に関する事務

備品の管理に関する事務については、個別備品データ一覧表を基に、抽出により現品照合した結果、符合した。

〔商工課〕

1 監査対象の概要

商工課の組織は別図2のとおりで、主な担当業務は次のとおりである。

- (1) 商工業の振興指導に関すること。
- (2) 中小企業の金融に関すること。
- (3) 中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号）に基づく市長の権限に属する事務に関すること。
- (4) 商店街振興組合に関すること。
- (5) 工場適地調査に関すること。
- (6) 工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく事務に関すること。
- (7) 雇用対策及び勤労者福祉対策に関すること。
- (8) 計量に関すること。
- (9) シルバー人材センターに関すること。
- (10) 米子勤労者体育センターに関すること。

また、平成26年度一般会計歳入歳出予算執行状況（平成26年8月末日現在）は別表2のとおりであった。

2 監査の結果

(1) 予算の執行と経理事務

- ア 旅行に関する事務については、支出負担行為として整理する時期を誤っているものがあったので、今後、適正に処理すること。
- イ 収入に関する事務については、適正に処理されていた。
- ウ 委託料に関する支出事務については、適正に処理されていた。
- エ 使用料及び賃借料に関する支出事務については、適正に処理されていた。
- オ 工事請負費に関する支出事務については、決裁文書において決裁年月日を記載していないものがあったので、今後、適正に処理すること。
- カ 負担金補助及び交付金の交付事務については、適正に処理されていた。
- キ 扶助費に関する支出事務については、適正に処理されていた。
- ク 貸付金に関する支出事務については、適正に処理されていた。
- ケ 補償補填及び賠償金に関する支出事務については、適正に処理されていた。
- コ 時間外勤務手当等に関する事務については、次の不適切な処理があった。
 - (ア) 時間外勤務手当について、支給額を誤っているものがあったので、今後、適正に処理すること。なお、当該時間外勤務手当は、清算済みである。
 - (イ) 時間外勤務等命令簿において、記入を誤っているもの及び訂正印がないものがあったので、今後、適正に処理すること。

(2) 公有財産の管理事務

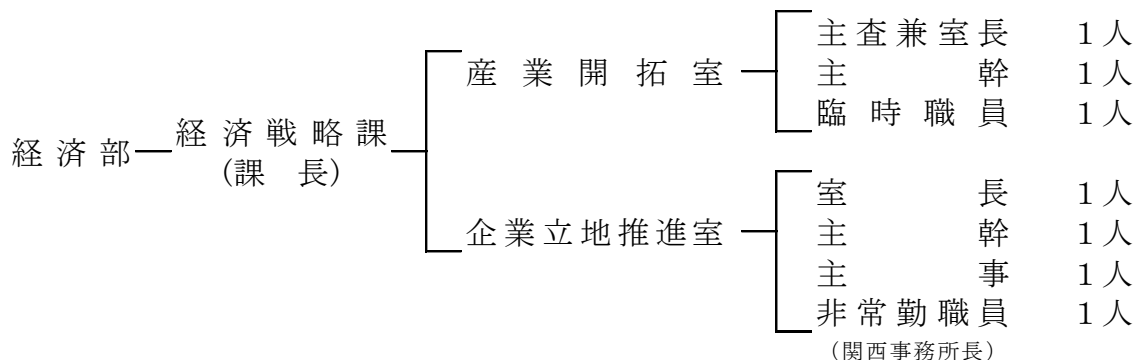
公有財産台帳の整備に関する事務については、商工課の公有財産台帳副本を総務管財課の公有財産台帳正本と照合した結果、適正に処理されていた。

(3) 物品の管理に関する事務

備品の管理に関する事務については、個別備品データ一覧表を基に、抽出により現品と照合した結果、符合しないものがあったので、米子市物品管理規則（平成17年米子市規則第47号）の規定に基づき、今後、適正に処理すること。

〔経済戦略課〕

別図1 組織図



別表1 平成26年度一般会計歳入歳出予算執行状況

(平成26年8月末日現在)

歳 入 (単位 ; 円 . パーセント)

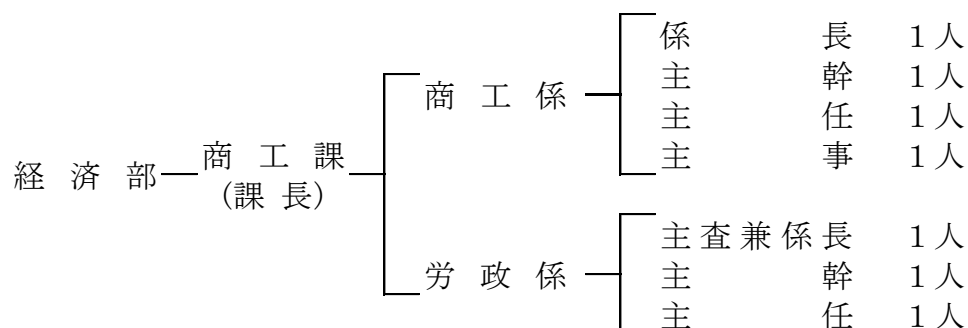
費 目	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	B - C 収 入 未 済 額	C / A	C / B
商工費委託金	20,000,000	0	0	0	0.0	-
総務費県負担金	8,456,000	0	0	0	0.0	-
商工費県負担金	11,749,000	0	0	0	0.0	-
商工費県補助金	22,359,000	4,300,000	0	4,300,000	0.0	0.0
財産貸付収入	61,604,000	56,374,097	48,155,262	8,218,835	78.2	85.4
不動産売払収入	0	257,701,001	257,701,001	0	-	100.0
企業立地促進資金 貸付金元利収入	299,849,000	249,841,000	0	249,841,000	0.0	0.0
雑 入	0	2,910	2,910	0	-	100.0
合 計	424,017,000	568,219,008	305,859,173	262,359,835	72.1	53.8

歳 出 (単位 ; 円 . パーセント)

費 目	A 予 算 現 額	B 支出負担行為額	C 支 出 済 額	A - C 予 算 残 額	C / A	C / B
商工業振興費	683,184,000	331,425,989	312,918,194	370,265,806	45.8	94.4
関西事務所費	4,099,000	1,727,151	1,718,180	2,380,820	41.9	99.5
合 計	687,283,000	333,153,140	314,636,374	372,646,626	45.8	94.4

〔商工課〕

別図2 組織図



別表2 平成26年度一般会計歳入歳出予算執行状況

(平成26年8月末日現在)

歳 入 (単位;円・パーセント)

費 目	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	B - C 収 入 未 済 額	C/A	C/B
労 働 使 用 料	1,290,000	518,077	477,577	40,500	37.0	92.2
商 工 使 用 料	16,000	2,600	2,600	0	16.3	100.0
土 木 費 国 庫 補 助 金	21,450,000	0	0	0	0.0	-
商 工 費 県 補 助 金	4,125,000	0	0	0	0.0	-
財 産 貸 付 収 入	25,357,000	25,358,920	858,920	24,500,000	3.4	3.4
勤 労 者 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0.0	0.0
商 工 業 振 興 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,038,433,000	4,216,282,000	0	4,216,282,000	0.0	0.0
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	169,285,000	169,285,000	68,058,000	101,227,000	40.2	40.2
雑 入	988,000	37,836	37,836	0	3.8	100.0
労 働 債	2,900,000	0	0	0	0.0	-
土 木 債	18,500,000	0	0	0	0.0	-
合 計	5,482,344,000	4,611,484,433	69,434,933	4,542,049,500	1.3	1.5

※繰越額を含む。

歳 出

(単位;円.パーセント)

費 目	A 予 算 現 額	B 支出負担行為額	C 支 出 済 額	A - C 予 算 残 額	C/A	C/B
一 般 管 理 費	12,410,000	0	0	12,410,000	0.0	-
労 働 諸 費	244,808,000	238,571,332	221,949,132	22,858,868	90.7	93.0
商 工 総 務 費	185,338,000	74,024,220	73,998,190	111,339,810	39.9	100.0
商 工 業 振 興 費	5,099,063,000	4,255,260,864	4,241,206,314	857,856,686	83.2	99.7
道 路 維 持 費	500,000	0	0	500,000	0.0	-
市町村道整備事業費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	-
合 計	5,582,119,000	4,567,856,416	4,537,153,636	1,044,965,364	81.3	99.3

※繰越額を含む。